

令和 6 年 度

坂 出 市 病 院 事 業 会 計
坂 出 市 下 水 道 事 業 会 計

決算審査意見書

坂 出 市 監 査 委 員

坂 監 報 告 第 4 号
令和 7 年 8 月 28 日

坂 出 市 長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 吉 田 耕 一

坂出市監査委員 大 藤 匡 文

令和 6 年度坂出市病院事業会計及び令和 6 年度 坂出市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 7 年 5 月 30 日付で審査に付された令和 6 年度坂出市病院事業会計(令和 7 年 5 月 30 日受理)及び令和 6 年度坂出市下水道事業会計(令和 7 年 5 月 30 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

病院事業	1
令和6年度坂出市病院事業会計決算審査意見	3
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査に付された書類	3
4 審査の方法	3
5 審査の結果	3
6 審査の概要	4
(1) 業務の状況	4
(2) 予算の執行状況	6
(ア) 収益的収入及び支出	6
(イ) 資本的収入及び支出	6
(3) 経営成績	7
(ア) 収 益	7
(イ) 費 用	10
(4) 資本的収支の状況	12
(ア) 資本的収入及び支出	12
(イ) 企 業 債	12
(5) 財政状況	13
(ア) 資 産	13
(イ) 負債・資本	14
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	15
7 ま と め	16
＝ 決算審査参考資料 ＝	19
付表1 業務実績表	21
付表2 比較損益計算書	22
付表3 比較貸借対照表	24
付表4 財務比率等一覧表	28
付表5 性質別費用比較表	32
付表6 資本的収支比較表	34

下水道事業	35
令和6年度坂出市下水道事業会計決算審査意見	37
1 審査の対象	37
2 審査の期間	37
3 審査に付された書類	37
4 審査の方法	37
5 審査の結果	37
6 審査の概要	38
(1) 普及の状況	38
(2) 一般会計からの繰入金	38
(3) 予算の執行状況	39
(ア) 収益的収入及び支出	39
(イ) 資本的収入及び支出	39
(4) 経営成績	40
(ア) 収 益	41
(イ) 費 用	42
(5) 資本的収支の状況	43
(ア) 工 事	43
(イ) 企 業 債	44
(6) 財政状況	44
(ア) 資 産	44
(イ) 負債・資本	45
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	46
7 ま と め	47
＝ 決算審査参考資料 ＝	49
付表1 業務実績表	51
付表2 比較損益計算書	52
付表3 比較貸借対照表	54
付表4 財務比率等一覧表	58
付表5 性質別費用比較表	62
付表6 資本的収支比較表	63

凡 例

1. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率に対する符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

令和6年度坂出市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度坂出市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和7年5月30日から同年8月8日まで

3 審査に付された書類

令和6年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書
- 〃 決算審査意見書作成資料

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和7年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・％)

年度	年 延 患 者 数			増 減 率		
	入 院	外 来	合 計	入 院	外 来	合 計
R6	58,943	137,006	195,949	5.0	1.5	2.5
R5	56,138	135,003	191,141	2.5	△0.3	0.5
R4	54,777	135,351	190,128	8.1	4.1	5.3
R3	50,656	129,968	180,624	△0.9	1.4	0.8
R2	51,107	128,134	179,241	△8.5	△13.1	△11.9

本年度の患者総数は 195,949 人で、前年度に比べ 4,808 人(2.5%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・％)

年度	内 科	外 科	小 児 科	眼 科	呼 吸 器 科	産 婦 人 科	耳 鼻 咽 喉 科	整 形 外 科	泌 尿 器 科	合 計
R6	37,412 (13.5)	5,993 (19.6)	1,014 (△17.6)	0 (-)	937 (△47.6)	0 (-)	631 (71.0)	10,891 (△12.5)	2,065 (△11.3)	58,943 (5.0)
R5	32,963 (△0.4)	5,010 (9.6)	1,231 (154.3)	0 (-)	1,788 (39.3)	0 (-)	369 (23.4)	12,448 (△2.9)	2,329 (5.0)	56,138 (2.5)
R4	33,100 (9.7)	4,572 (3.6)	484 (△57.5)	0 (-)	1,284 (50.4)	0 (-)	299 (△1.0)	12,820 (9.8)	2,218 (5.0)	54,777 (8.1)
R3	30,162 (2.5)	4,411 (△14.0)	1,139 (129.2)	0 (-)	854 (△32.2)	0 (-)	302 (3.1)	11,675 (△3.7)	2,113 (△11.4)	50,656 (△0.9)
R2	29,420 (△5.7)	5,131 (△21.5)	497 (△77.1)	0 (-)	1,260 (△20.5)	0 (-)	293 (△32.0)	12,121 (△0.4)	2,385 (35.3)	51,107 (△8.5)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、整形外科 1,557 人、呼吸器外科 851 人、泌尿器科 264 人、小児科 217 人の減少があったものの、内科 4,449 人、外科 983 人、耳鼻咽喉科 262 人の増加により、全体では 2,805 人(5.0%)増加した 58,943 人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・％)

年度	内 科	外 科	小 児 科	脳 神 経 外 科	呼 吸 器 科	眼 科	産 婦 人 科	耳 鼻 咽 喉 科	整 形 外 科	形 成 外 科	放 射 線 科	泌 尿 器 科	合 計
R6	65,816 (2.9)	7,647 (4.5)	16,510 (△4.6)	488 (2.3)	1,648 (△11.8)	2,587 (2.8)	4,334 (5.4)	6,827 (3.6)	20,396 (△3.3)	394 (115.3)	177 (△3.3)	10,182 (8.5)	137,006 (1.5)
R5	63,958 (△2.5)	7,315 (△2.0)	17,311 (25.9)	477 (2.1)	1,869 (4.9)	2,517 (4.3)	4,112 (1.5)	6,591 (9.0)	21,102 (△11.1)	183 (0.0)	183 (2.8)	9,385 (△4.7)	135,003 (△0.3)
R4	65,608 (8.0)	7,461 (△1.0)	13,751 (1.9)	467 (2.0)	1,782 (23.3)	2,413 (10.3)	4,051 (3.9)	6,049 (2.3)	23,748 (△1.0)	0 (-)	178 (21.1)	9,843 (△3.2)	135,351 (4.1)
R3	60,727 (5.0)	7,535 (△9.0)	13,496 (13.2)	458 (△2.3)	1,445 (7.4)	2,188 (△0.3)	3,898 (9.2)	5,914 (△3.5)	23,991 (△7.4)	0 (-)	147 (△16.9)	10,169 (△1.5)	129,968 (1.4)
R2	57,816 (△7.2)	8,282 (△23.8)	11,921 (△45.4)	469 (△6.6)	1,345 (△6.0)	2,195 (7.9)	3,571 (9.3)	6,126 (△21.8)	25,908 (△3.7)	0 (-)	177 (△22.0)	10,324 (0.1)	128,134 (△13.1)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、小児科 801 人、整形外科 706 人、呼吸器外科 221 人、放射線科 6 人の減少があったものの、内科 1,858 人、泌尿器科 797 人、外科 332 人、耳鼻咽喉科 236 人、産婦人科 222 人、形成外科 211 人、眼科 70 人、脳神経外科 11 人の増加により、全体では 2,003 人(1.5%)増加した 137,006 人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・％)

病 床 数	病 床 利 用 率									
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
194	83.2	79.1	77.4	71.5	72.2	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の増加により、前年度に比べ4.1ポイント増加した83.2%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1日当り入院患者数	161.5	153.4	150.1	138.8	140.0
1日当り外来患者数	467.6	460.8	461.9	443.6	437.3
医師1人1日当り患者数	入院	4.2	4.3	3.9	3.8
	外来	12.3	12.8	12.2	11.8
看護師1人1日当り患者数	入院	0.9	0.9	0.8	0.8
	外来	2.8	2.7	2.8	2.6

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、161.5人で前年度より8.1人(5.3%)増加しており、外来患者数は467.6人で6.8人(1.5%)の増加となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院4.2人、外来12.3人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.9人、外来2.8人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
繰 入 金	収益的収入 (A)	265,669,650	253,268,430	282,535,870	276,918,204
	資本的収入 (B)	91,511,041	178,067,560	176,533,588	173,515,601
	合 計 (C)	357,180,691	431,335,990	459,069,458	450,433,805
収 益 的 収 入 (D)		7,418,366,966	8,039,531,947	7,983,630,968	6,880,474,102
資 本 的 収 入 (E)		309,470,582	328,067,560	385,494,588	361,595,601
繰 入 率	(A) / (D)	3.6	3.2	3.5	4.0
	(B) / (E)	29.6	54.3	45.8	40.5
	(C) / (D)	4.8	5.4	5.8	8.0

※収益的収入(A)(D)は消費税を除いた額 ※資本的収入(B)(E)は消費税を含む額

本年度は一般会計から357,180,691円が繰り入れられている。前年度からの減少は、主に資本的収入への一般会計負担金の減少によるものである。

なお、繰入金のうち、収益的収入の内訳は、医業収益分86,164,000円、医業外収益分175,120,400円、特別利益分4,385,250円(決算書には未記載)で、資本的収入については、他会計負担金91,511,041円である。

また、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は3.6%(5年度全国平均17.0%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は29.6%(5年度全国平均38.9%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事業収益	7,347,814,000	7,439,914,102	92,100,102	101.3
医業収益	6,803,169,000	6,776,192,576	△ 26,976,424	99.6
医業外収益	544,641,000	538,915,350	△ 5,725,650	98.9
特別利益	4,000	124,806,176	124,802,176	3,120,154.4
事業費用	7,701,356,000	7,399,084,779	△ 302,271,221	96.1
医業費用	7,622,239,960	7,328,545,957	△ 293,694,003	96.1
医業外費用	75,289,990	66,712,772	△ 8,577,218	88.6
特別損失	3,826,050	3,826,050	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は7,439,914,102円で予算現額に対する収入割合は101.3%となり、事業費用の決算額は7,399,084,779円で予算現額に対する支出割合は96.1%となり、本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資本的収入	308,300,000	309,471,581	1,171,581	100.4
他会計負担金	90,397,000	91,511,041	1,114,041	101.2
企業債	217,900,000	211,000,000	△ 6,900,000	96.8
補助金	0	6,930,000	6,930,000	—
保証金	1,000	0	△ 1,000	—
固定資産売却代金	2,000	30,540	28,540	1,527.0
資本的支出	844,998,000	616,061,006	△ 228,936,994	72.9
建設改良費	280,650,000	254,473,344	△ 26,176,656	90.7
投資	202,400,000	0	△ 202,400,000	—
企業債償還金	361,588,000	361,587,662	△ 338	100.0
保証金	360,000	0	△ 360,000	—

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は309,471,581円で予算現額に対して100.4%の収入割合となり、資本的支出の決算額は616,061,006円で72.9%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り306,589,425円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	7,418,366,966	8,039,531,947	△ 621,164,981	△ 7.7
経 常 収 益 (B)	7,293,560,790	7,713,677,262	△ 420,116,472	△ 5.4
医 業 収 益 (C)	6,755,469,241	6,711,799,405	43,669,836	0.7
総 費 用 (D)	7,402,345,496	7,058,560,143	343,785,353	4.9
経 常 費 用 (E)	7,398,527,446	7,010,441,136	388,086,310	5.5
医 業 費 用 (F)	7,001,829,582	6,632,605,904	369,223,678	5.6
純 利 益 (損 失) (A) - (D)	16,021,470	980,971,804	△ 964,950,334	△ 98.4
経常利益(損失)(B) - (E) = (G)	△ 104,966,656	703,236,126	△ 808,202,782	△ 114.9
医業利益(損失)(C) - (F)	△ 246,360,341	79,193,501	△ 325,553,842	△ 411.1
総 収 支 比 率 (A) / (D)	100.2 %	113.9 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	98.6 %	110.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	△1.6 %	10.5 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	96.5 %	101.2 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

※ 純利益（純損失）、経常利益（経常損失）、医業利益（医業損失）については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が621,164,981円(7.7%)減少の7,418,366,966円、総費用が343,785,353円(4.9%)増加の7,402,345,496円となり、16,021,470円の純利益が生じた。次に経常利益であるが、本年度は△104,966,656円となっている。また、医業利益は△246,360,341円となっている。

(ア) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	3,825,388,088	3,764,210,490	61,177,598	1.6
外 来 収 益	2,663,264,344	2,679,448,072	△ 16,183,728	△ 0.6
そ の 他 医 業 収 益	180,652,809	181,976,843	△ 1,324,034	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	0	—
合 計	6,755,469,241	6,711,799,405	43,669,836	0.7

医業収益は、前年度に比べ外来収益、その他医業収益が減少したものの、入院収益が増加したことにより、全体で43,669,836円(0.7%)増加の6,755,469,241円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・％)

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料		1,720,510,313	1,560,796,288	159,714,025	10.2
	食 事 療 養 費		104,484,642	104,216,903	267,739	0.3
	投 薬 料		118,091,674	109,952,173	8,139,501	7.4
	処 置 料		70,283,902	68,384,189	1,899,713	2.8
	注 射 料		566,455,487	676,472,308	△ 110,016,821	△ 16.3
	手 術 料		813,513,823	794,069,616	19,444,207	2.4
	検 査 料		219,955,765	225,779,409	△ 5,823,644	△ 2.6
	放 射 線 料		98,467,218	98,072,137	395,081	0.4
	初 診 料		6,598,217	6,798,639	△ 200,422	△ 2.9
	再 診 料		909,732	795,638	114,094	14.3
	文 書 料		940,100	850,500	89,600	10.5
	そ の 他		105,177,215	118,022,690	△ 12,845,475	△ 10.9
	小 計		3,825,388,088	3,764,210,490	61,177,598	1.6
外 来 収 益	投 薬 料		145,630,980	227,791,207	△ 82,160,227	△ 36.1
	処 置 料		46,093,228	49,907,170	△ 3,813,942	△ 7.6
	注 射 料		903,358,578	783,897,031	119,461,547	15.2
	手 術 料		89,329,049	92,468,819	△ 3,139,770	△ 3.4
	検 査 料		464,364,199	489,696,102	△ 25,331,903	△ 5.2
	放 射 線 料		214,580,776	211,297,662	3,283,114	1.6
	初 診 料		65,332,846	75,451,934	△ 10,119,088	△ 13.4
	文 書 料		12,709,520	12,686,850	22,670	0.2
	再 診 料		87,736,172	95,790,206	△ 8,054,034	△ 8.4
	在 宅 料		263,306,379	247,759,444	15,546,935	6.3
	そ の 他		370,822,617	392,701,647	△ 21,879,030	△ 5.6
	小 計		2,663,264,344	2,679,448,072	△ 16,183,728	△ 0.6
合 計			6,488,652,432	6,443,658,562	44,993,870	0.7

入院収益は、前年度に比べ主に注射料等が減少したものの、入院料、手術料、投薬料等の収益が増加したことにより、61,177,598 円(1.6%)増加の 3,825,388,088 円となっている。外来収益は前年度に比べ主に注射料、在宅料、放射線料等の収益が増加したものの、投薬料、検査料等が減少したことにより、16,183,728 円(0.6%)減少の 2,663,264,344 円となっている。合計では 44,993,870 円(0.7%)増加の 6,488,652,432 円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,324,710	6,143,174	2,181,536	35.5
他 会 計 負 担 金	175,120,400	165,621,745	9,498,655	5.7
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	0	—
国 庫 補 助 金	950,800	577,513,000	△ 576,562,200	△ 99.8
県 補 助 金	6,906,355	4,791,752	2,114,603	44.1
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	267,435,983	233,184,704	34,251,279	14.7
そ の 他 医 業 外 収 益	75,353,301	10,623,482	64,729,819	609.3
合 計	538,091,549	1,001,877,857	△ 463,786,308	△ 46.3

医業外収益は、前年度に比べその他医業外収益、長期前受金戻入等が増加したものの、国庫補助金が減少したことにより、全体では463,786,308円(46.3%)減少の538,091,549円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 益	124,806,176	325,854,685	△ 201,048,509	△ 61.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0	0	—
合 計	124,806,176	325,854,685	△ 201,048,509	△ 61.7

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が201,048,509円(61.7%)減少したことにより、全体でも同額の減少となっている。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	3,203,894,395	3,056,034,799	147,859,596	4.8
材 料 費	2,388,785,974	2,277,760,571	111,025,403	4.9
経 費	971,472,063	867,199,051	104,273,012	12.0
減 価 償 却 費	422,986,811	417,513,660	5,473,151	1.3
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	—
資 産 減 耗 費	4,407,500	2,710,800	1,696,700	62.6
研 究 研 修 費	10,282,839	11,387,023	△ 1,104,184	△ 9.7
合 計	7,001,829,582	6,632,605,904	369,223,678	5.6

医業費用は、前年度に比べ研究研修費が減少したものの、主に給与費、材料費、経費等が増加したことにより、全体では369,223,678円(5.6%)増加の7,001,829,582円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は45.8%で前年度の46.1%より0.3ポイント減少している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	1,369,721,640	1,277,057,154	92,664,486	7.3
	手 当	1,076,922,190	965,906,587	111,015,603	11.5
	賃 金	0	0	0	—
	報 酬	58,959,203	64,137,510	△ 5,178,307	△ 8.1
	法 定 福 利 費	412,233,362	394,163,548	18,069,814	4.6
	退 職 給 付 費	118,500,000	190,500,000	△ 72,000,000	△ 37.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	139,998,000	137,150,000	2,848,000	2.1
	法定福利費引当金繰入額	27,560,000	27,120,000	440,000	1.6
小 計		3,203,894,395	3,056,034,799	147,859,596	4.8
材 料 費	薬 品 費	1,724,024,605	1,680,635,902	43,388,703	2.6
	診 療 材 料 費	641,633,974	581,775,469	59,858,505	10.3
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	23,127,395	15,349,200	7,778,195	50.7
	小 計		2,388,785,974	2,277,760,571	111,025,403
合 計		5,592,680,369	5,333,795,370	258,884,999	4.9

給与費は、前年度に比べ退職給付費、報酬が減少したものの、主に手当、給料、法定福利費等が増加したことにより、合計では147,859,596円(4.8%)増加の3,203,894,395円となっている。また、材料費は前年度に比べ診療材料費、薬品費、医療消耗備品費が増加したことにより、合計では111,025,403円(4.9%)増加の2,388,785,974円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	55,566,272	57,499,392	△ 1,933,120	△ 3.4
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	341,131,592	320,335,840	20,795,752	6.5
合 計	396,697,864	377,835,232	18,862,632	5.0

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では18,862,632円(5.0％)増加の396,697,864円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固定資産売却損	83,707	0	83,707	—
過年度損益修正損	3,734,343	48,119,007	△ 44,384,664	△ 92.2
その他特別損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
合 計	3,818,050	48,119,007	△ 44,300,957	△ 92.1

特別損失は、前年度に比べ固定資産売却損が増加したものの、過年度損益修正損が減少したことにより、44,300,957円(92.1％)減少の3,818,050円となっている。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
患者1人当りの 入院・外来収益	入 院	64,900	67,053	62,098	58,309
	外 来	19,439	19,847	19,696	18,268
患者1人当りの医業収益	34,476	35,114	33,402	30,994	29,751
患者1人当りの医業費用	35,733	34,700	33,743	34,565	31,945

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ2,153円(3.2％)減少の64,900円で、外来収益は408円(2.1％)減少の19,439円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ638円(1.8％)増加の34,476円で、患者1人当りの医業費用は1,033円(3.0％)増加の35,733円となり、患者1人当りの医業収益が患者1人当りの医業費用を1,257円下回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 負 担 金	91,511,041	178,067,560	△ 86,556,519	△ 48.6
	企 業 債	211,000,000	150,000,000	61,000,000	40.7
	補 助 金	6,930,000	0	6,930,000	—
	保 証 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	29,541	0	29,541	—
	合 計	309,470,582	328,067,560	△ 18,596,978	△ 5.7
支 出	建 設 改 良 費	231,348,373	161,886,561	69,461,812	42.9
	投 資	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0
	企 業 債 償 還 金	361,587,662	356,135,120	5,452,542	1.5
	保 証 金	0	0	0	—
	合 計	592,936,035	718,021,681	△ 125,085,646	△ 17.4
差 引 不 足 額		283,465,453	389,954,121	△ 106,488,668	△ 27.3

資本的収入は、前年度に比べ企業債、補助金が増加したものの、他会計負担金が減少したことにより、全体では18,596,978円(5.7%)減少の309,470,582円となっている。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したものの、投資が減少したことにより、全体では、125,085,646円(17.4%)減少の592,936,035円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還額(A)		4,974,655,862	5,180,790,982	5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745
当年度借入額(B)		211,000,000	150,000,000	193,000,000	161,000,000	116,300,000
償 元 金 (C)		361,587,662	356,135,120	353,067,176	347,031,201	361,028,386
還 利 子 (D)		55,566,272	57,499,392	59,459,276	61,706,938	64,022,306
額 合 計 (E)		417,153,934	413,634,512	412,526,452	408,738,139	425,050,692
当年度末未償還額(F)		4,824,068,200	4,974,655,862	5,180,790,982	5,340,858,158	5,526,889,359
す う 勢 比 率	(A)	86.2	89.8	92.5	95.8	100.0
	(B)	181.4	129.0	166.0	138.4	100.0
	(C)	100.2	98.6	97.8	96.1	100.0
	(D)	86.8	89.8	92.9	96.4	100.0
	(E)	98.1	97.3	97.1	96.2	100.0
	(F)	87.3	90.0	93.7	96.6	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ 61,000,000 円 (40.7%) 増加した 211,000,000 円となっている。

借入額の増加は、無菌病室増設工事によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ 5,452,542 円 (1.5%) 増加した 361,587,662 円となり、当年度末未償還額は 150,587,662 円 (3.0%) 減少した 4,824,068,200 円となっている。

(5) 財 政 状 況

(ア) 資 産

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	5,670,325,897	5,393,616,583	276,709,314	5.1
有 形 固 定 資 産	4,696,404,897	4,892,564,083	△ 196,159,186	△ 4.0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	973,311,700	500,443,200	472,868,500	94.5
流 動 資 産	7,353,670,157	7,945,942,070	△ 592,271,913	△ 7.5
現 金 預 金	6,206,343,494	6,217,160,217	△ 10,816,723	△ 0.2
未 収 金	1,127,935,938	1,129,079,454	△ 1,143,516	△ 0.1
有 価 証 券	0	580,138,200	△ 580,138,200	△ 100.0
貯 蔵 品	17,028,407	16,949,368	79,039	0.5
前 払 費 用	2,177,318	2,429,831	△ 252,513	△ 10.4
そ の 他 流 動 資 産	185,000	185,000	0	—
短 期 貸 付 金	0	0	0	—
合 計	13,023,996,054	13,339,558,653	△ 315,562,599	△ 2.4

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で 5.1%増加の 5,670,325,897 円、流動資産で 7.5%減少の 7,353,670,157 円、全体では 315,562,599 円 (2.4%) 減少の 13,023,996,054 円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
負債	7,742,804,500	7,967,118,869	△ 224,314,369	△ 2.8
固定負債	5,846,055,800	5,889,762,032	△ 43,706,232	△ 0.7
企業債	4,479,309,746	4,613,068,200	△ 133,758,454	△ 2.9
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	—
退職給付引当金	1,188,746,054	1,098,693,832	90,052,222	8.2
流動負債	923,933,205	935,546,400	△ 11,613,195	△ 1.2
企業債	344,758,454	361,587,662	△ 16,829,208	△ 4.7
未払金	363,369,209	359,885,794	3,483,415	1.0
賞与引当金	139,998,000	137,150,000	2,848,000	2.1
法定福利費引当金	27,560,000	27,120,000	440,000	1.6
預り金	48,247,542	49,802,944	△ 1,555,402	△ 3.1
繰延収益	972,815,495	1,141,810,437	△ 168,994,942	△ 14.8
長期前受金	972,815,495	1,141,810,437	△ 168,994,942	△ 14.8
資本	5,281,191,554	5,372,439,784	△ 91,248,230	△ 1.7
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	—
自己資金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	—
剰余金	3,586,596,578	3,570,575,108	16,021,470	0.4
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	—
利益剰余金	3,578,004,768	3,561,983,298	16,021,470	0.4
評価差額等	△ 316,658,300	△ 209,388,600	△ 107,269,700	△ 51.2
その他有価証券評価差額	△ 316,658,300	△ 209,388,600	△ 107,269,700	△ 51.2
合 計	13,023,996,054	13,339,558,653	△ 315,562,599	△ 2.4

負債・資本の合計は、前年度に比べ 315,562,599 円(2.4%)減少の 13,023,996,054 円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が 43,706,232 円(0.7%)減少の 5,846,055,800 円となり、流動負債が 11,613,195 円(1.2%)減少の 923,933,205 円となっている。

次に、資本は、資本金が前年度と同額の 2,011,253,276 円、剰余金が 16,021,470 円(0.4%)増加の 3,586,596,578 円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,021,470	980,971,804	△ 964,950,334
減価償却費	422,986,811	417,513,660	5,473,151
長期前受金戻入額 (△)	△ 267,435,983	△ 233,184,704	△ 34,251,279
受取利息 (△)	△ 8,324,710	△ 6,143,174	△ 2,181,536
支払利息	55,566,272	57,499,392	△ 1,933,120
有形固定資産除却費	4,407,500	2,710,800	1,696,700
固定資産売却損	83,707	0	83,707
投資有価証券売却益 (△)	0	0	0
引当金の増加・減少 (△)	92,970,761	147,818,510	△ 54,847,749
未収金の減少・増加 (△)	1,512,977	△ 116,530,939	118,043,916
未払金の増加・減少 (△)	3,483,415	28,618,122	△ 25,134,707
前払費用の減少・増加 (△)	252,513	△ 94,579	347,092
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 79,039	△ 4,363,532	4,284,493
長期前払消費税の減少・増加 (△)	0	0	0
預り金の増加・減少 (△)	△ 1,555,402	△ 3,576,488	2,021,086
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	319,890,292	1,271,238,872	△ 951,348,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 231,348,373	△ 161,886,561	△ 69,461,812
有形固定資産の売却による収入	29,541	0	29,541
有価証券の取得による支出 (△)	0	△ 200,000,000	200,000,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金収入	6,930,000	0	6,930,000
一般会計からの繰入金	91,511,041	178,067,560	△ 86,556,519
受取利息	8,324,710	6,143,174	2,181,536
短期貸付金の減少・増加 (△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 124,553,081	△ 177,675,827	53,122,746
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	211,000,000	150,000,000	61,000,000
企業債の償還 (△)	△ 361,587,662	△ 356,135,120	△ 5,452,542
支払利息 (△)	△ 55,566,272	△ 57,499,392	1,933,120
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 206,153,934	△ 263,634,512	57,480,578
資金増減額 ④=①+②+③	△ 10,816,723	829,928,533	△ 840,745,256
期首資金残高 ⑤	6,217,160,217	5,387,231,684	829,928,533
期末資金残高 ⑥=④+⑤	6,206,343,494	6,217,160,217	△ 10,816,723

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、10,816,723 円(0.2%) 減少の 6,206,343,494 円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、951,348,580 円減少した 319,890,292 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、53,122,746 円増加した△124,553,081 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、57,480,578 円増加した△206,153,934 円の赤字となっている。

7 ま と め

本年度の業務状況は、入院患者 58,943 人、外来患者 137,006 人で、入院患者数が前年度比 2,805 人 (5.0%) の増加、外来患者は前年度比 2,003 人 (1.5%) 増加し、全体では前年度比 4,808 人 (2.5%) の増加となっている。病床数 194 床に対し、病床利用率は前年比 4.1 ポイント増の 83.2%となっており、令和 5 年度より増加傾向である。

予算執行状況では、予算現額に対し事業収益は 101.3%の収入、事業費用は 96.1%の支出となっている。

経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は前年度比 43,669,836 円 (0.7%) 増の 6,755,469,241 円、医業費用は前年度比 369,223,678 円 (5.6%) 増の 7,001,829,582 円で、医業利益は前年度比 325,553,842 円 (411.1%) 減の 246,360,341 円の赤字となっている。

医業費用の増加の主な要因は、給与改定による人件費の増加、物価高による診療材料費・委託料等の経費が増加したことによる。

事業全体では、医業外収益の国庫補助金が前年度比 576,562,200 円 (99.8%) 減の 950,800 円、医業収益の外来収益が前年度比 16,183,728 円 (0.6%) 減の 2,663,264,344 円が計上されたこと等により、総収益は前年度比 621,164,981 円 (7.7%) 減の 7,418,366,966 円となり、総費用は 343,785,353 円 (4.9%) 増の 7,402,345,496 円で、純利益は前年度比 964,950,334 円 (98.4%) 減の 16,021,470 円の黒字となっている。

本年度の財務に関する主要比率のうち、医業活動による能率を示す医業収支比率は、前年度比 4.7 ポイント減の 96.5%、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度比 13.7 ポイント減の 100.2%、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度比 53.4 ポイント減の 795.9%となっている。

資本的収支(消費税込)のうち、資本的収入は前年度比 18,595,979 円 (5.7%) 減の 309,471,581 円、資本的支出(消費税込)は前年度比 118,149,331 円 (16.1%) 減の 616,061,006 円となり、306,589,425 円の収支不足額が生じたことから、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度の一般会計からの繰入額については 357,180,691 円となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書での資金増減額については、営業活動における当年度純利益の減少、投資活動における一般会計からの繰入金の減少等により、資金が 10,816,723 円減少している。

以上が本年度の経営状況である。今後、新築移転後 10 年を経過した建物本体の償却に加えて設備関係の修繕等による経費の増大が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が終了したこと等から、坂出市立病院を取り巻く状況は、ますます厳しくなることが予想される。引き続き、本市行政と協議・協力しながら、地域において必要な医療提供体制の確保に努めていただきたい。

また、近年は患者からのクレームの増加と、それによる病院職員の負担増が問題になっている。人手不足や医療の複雑化に伴い、業務量が増加しているにも関わらず、クレーム対応に時間を取られ通常業務が圧迫されているが、病院職員の対応に対して色々な苦情が寄せられているのも事実であり、改善が必要な状況である。医療サービスの質の向上によって患者との信頼関係を構築できるように、病院職員の教育及び指導に努めていただきたい。また、病院職員の人手不足は、職員の業務量と負担が増加し、結果として医療サービスの質の低下に繋がるおそれがあるため、医師等の人材の十分な確保に努めてい

ただきたい。

引き続き、市民の病院として市民が安心して治療を受けられるよう、健全な病院経営に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 参 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	す う 勢 比 率			備 考
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	
病 床 数			194	194	194	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間 延 べ 人 員	137,006	135,003	135,351	101.2	99.7	100.0	
		1 日 平 均	467.6	460.8	461.9	101.2	99.8	100.0	
	入 院	年 間 延 べ 人 員	58,943	56,138	54,777	107.6	102.5	100.0	
		1 日 平 均	161.5	153.4	150.1	107.6	102.2	100.0	
	計	年 間 延 べ 人 員	195,949	191,141	190,128	103.1	100.5	100.0	
		1 日 平 均	629.1	614.2	612.0	102.8	100.4	100.0	
病 床 利 用 率			83.2	79.1	77.4	107.5	102.2	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率			232.4	240.5	247.1	94.1	97.3	100.0	※注 2
職 員 数	医 師		38	36	38	100.0	94.7	100.0	
	看 護 師		170	168	167	101.8	100.6	100.0	
	医 療 技 術 職 員		46	47	48	95.8	97.9	100.0	
	事 務 職 員		13	13	13	100.0	100.0	100.0	
	技 能 労 務 職 員		0	1	1	—	100.0	100.0	
	嘱 託 医 師		0	0	4	—	—	100.0	
	会 計 年 度 任 用 職 員		132	132	129	102.3	102.3	100.0	
	計		399	397	400	99.8	99.3	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益			34,476	35,114	33,402	103.2	105.1	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用			35,733	34,700	33,743	105.9	102.8	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益			64,900	67,053	62,098	104.5	108.0	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益			19,439	19,847	19,696	98.7	100.8	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益			33,114	33,712	31,912	103.8	105.6	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※令和2年度より、臨時職員から会計年度任用職員へ変更。

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
医 業 収 益	6,755,469,241	6,711,799,405	6,350,651,597
入 院 収 益	3,825,388,088	3,764,210,490	3,401,527,630
外 来 収 益	2,663,264,344	2,679,448,072	2,665,881,876
そ の 他 医 業 収 益	180,652,809	181,976,843	197,078,091
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	538,091,549	1,001,877,857	1,498,608,321
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,324,710	6,143,174	5,540,847
他 会 計 負 担 金	175,120,400	165,621,745	196,371,870
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
国 庫 補 助 金	950,800	577,513,000	1,018,013,000
県 補 助 金	6,906,355	4,791,752	9,733,596
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	267,435,983	233,184,704	252,129,252
そ の 他 医 業 外 収 益	75,353,301	10,623,482	12,819,756
特 別 利 益	124,806,176	325,854,685	134,371,050
過 年 度 損 益 修 正 益	124,806,176	325,854,685	134,371,050
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	7,418,366,966	8,039,531,947	7,983,630,968
医 業 費 用	7,001,829,582	6,632,605,904	6,415,417,615
給 与 費	3,203,894,395	3,056,034,799	3,051,853,501
材 料 費	2,388,785,974	2,277,760,571	2,129,823,392
経 費	971,472,063	867,199,051	809,828,486
減 価 償 却 費	422,986,811	417,513,660	408,646,946
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0	0
資 産 減 耗 費	4,407,500	2,710,800	8,162,734
研 究 研 修 費	10,282,839	11,387,023	7,102,556
医 業 外 費 用	396,697,864	377,835,232	362,664,849
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,566,272	57,499,392	59,459,276
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	341,131,592	320,335,840	303,205,573
特 別 損 失	3,818,050	48,119,007	39,792,487
固 定 資 産 売 却 損	83,707	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,734,343	48,119,007	39,792,487
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	7,402,345,496	7,058,560,143	6,817,874,951
当 年 度 純 利 益	16,021,470	980,971,804	1,165,756,017
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,475,018,943	1,494,047,139	328,291,122
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,491,040,413	2,475,018,943	1,494,047,139

計 算 書

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
91.1	83.5	79.5	106.4	105.7	100.0
51.6	46.8	42.6	112.5	110.7	100.0
35.9	33.3	33.4	99.9	100.5	100.0
2.4	2.3	2.5	91.7	92.3	100.0
1.2	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
7.3	12.5	18.8	35.9	66.9	100.0
0.1	0.1	0.1	150.2	110.9	100.0
2.4	2.1	2.5	89.2	84.3	100.0
0.1	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	7.2	12.8	0.1	56.7	100.0
0.1	0.1	0.1	71.0	49.2	100.0
—	—	—	—	—	—
3.6	2.9	3.2	106.1	92.5	100.0
1.0	0.1	0.2	587.8	82.9	100.0
1.7	4.1	1.7	92.9	242.5	100.0
1.7	4.1	1.7	92.9	242.5	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	92.9	100.7	100.0
94.6	94.0	94.1	109.1	103.4	100.0
43.3	43.3	44.8	105.0	100.1	100.0
32.3	32.3	31.2	112.2	106.9	100.0
13.1	12.3	11.9	120.0	107.1	100.0
5.7	5.9	6.0	103.5	102.2	100.0
—	—	—	—	—	—
0.1	0.0	0.1	54.0	33.2	100.0
0.1	0.2	0.1	144.8	160.3	100.0
5.4	5.4	5.3	109.4	104.2	100.0
0.8	0.8	0.9	93.5	96.7	100.0
—	—	—	—	—	—
4.6	4.5	4.4	112.5	105.6	100.0
0.1	0.7	0.6	9.6	120.9	100.0
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.7	0.6	9.4	120.9	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	108.6	103.5	100.0
			1.4	84.1	100.0
			753.9	455.1	100.0
			166.7	165.7	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
有 形 固 定 資 産	4,696,404,897	4,892,564,083	5,150,901,982
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	3,578,484,515	3,720,798,510	3,931,928,937
構 築 物	2,511,457	4,139,853	5,768,249
器 械 備 品	769,434,536	820,566,400	868,337,460
車 両	5,636,783	3,621,714	4,529,730
建 設 仮 勘 定	0	3,100,000	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	973,311,700	500,443,200	329,943,000
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	0	0	0
投 資 有 価 証 券	973,311,700	500,443,200	329,943,000
流 動 資 産	7,353,670,157	7,945,942,070	7,033,800,217
現 金 預 金	6,206,343,494	6,217,160,217	5,387,231,684
未 収 金	1,127,935,938	1,129,079,454	1,018,114,445
有 価 証 券	0	580,138,200	613,348,000
貯 蔵 品	17,028,407	16,949,368	12,585,836
前 払 費 用	2,177,318	2,429,831	2,335,252
そ の 他 流 動 資 産	185,000	185,000	185,000
短 期 貸 付 金	0	0	0
合 計	13,023,996,054	13,339,558,653	12,515,254,499

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
36.1	36.7	41.2	91.2	95.0	100.0
2.6	2.6	2.7	100.0	100.0	100.0
27.5	27.9	31.4	91.0	94.6	100.0
0.0	0.0	0.0	43.5	71.8	100.0
5.9	6.2	6.9	88.6	94.5	100.0
0.0	0.0	0.0	124.4	80.0	100.0
—	0.0	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.5	3.8	2.6	295.0	151.7	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
7.5	3.8	2.6	295.0	151.7	100.0
56.5	59.6	56.2	104.5	113.0	100.0
47.7	46.6	43.0	115.2	115.4	100.0
8.7	8.5	8.1	110.8	110.9	100.0
—	4.3	4.9	—	94.6	100.0
0.1	0.1	0.1	135.3	134.7	100.0
0.0	0.0	0.0	93.2	104.1	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	104.1	106.6	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
固 定 負 債	5,846,055,800	5,889,762,032	5,962,328,114
企 業 債	4,479,309,746	4,613,068,200	4,824,655,862
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	1,188,746,054	1,098,693,832	959,672,252
流 動 負 債	923,933,205	935,546,400	901,821,224
企 業 債	344,758,454	361,587,662	356,135,120
未 払 金	363,369,209	359,885,794	331,267,672
賞 与 引 当 金	139,998,000	137,150,000	137,162,000
法 定 福 利 費 引 当 金	27,560,000	27,120,000	23,877,000
預 り 金	48,247,542	49,802,944	53,379,432
繰 延 収 益	972,815,495	1,141,810,437	1,196,927,581
長 期 前 受 金	972,815,495	1,141,810,437	1,196,927,581
負 債 合 計	7,742,804,500	7,967,118,869	8,061,076,919
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	3,586,596,578	3,570,575,108	2,589,603,304
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫（ 県 ） 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	3,578,004,768	3,561,983,298	2,581,011,494
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	473,949,611
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,491,040,413	2,475,018,943	1,494,047,139
評 価 差 額 等	△316,658,300	△ 209,388,600	△ 146,679,000
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△316,658,300	△ 209,388,600	△ 146,679,000
資 本 合 計	5,281,191,554	5,372,439,784	4,454,177,580
合 計	13,023,996,054	13,339,558,653	12,515,254,499

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
44.9	44.2	47.6	98.0	98.8	100.0
34.4	34.6	38.6	92.8	95.6	100.0
1.4	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0
9.1	8.2	7.7	123.9	114.5	100.0
7.1	7.0	7.2	102.5	103.7	100.0
2.6	2.7	2.8	96.8	101.5	100.0
2.8	2.7	2.6	109.7	108.6	100.0
1.1	1.0	1.1	102.1	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	115.4	113.6	100.0
0.4	0.4	0.4	90.4	93.3	100.0
7.5	8.6	9.6	81.3	95.4	100.0
7.5	8.6	9.6	81.3	95.4	100.0
59.5	59.7	64.4	96.1	98.8	100.0
15.4	15.1	16.1	100.0	100.0	100.0
15.4	15.1	16.1	100.0	100.0	100.0
27.5	26.8	20.7	138.5	137.9	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
27.5	26.7	20.6	138.6	138.0	100.0
4.7	4.6	4.9	100.0	100.0	100.0
3.6	3.6	3.8	100.0	100.0	100.0
19.1	18.6	11.9	166.7	165.7	100.0
△ 2.4	△ 1.6	△ 1.2	—	—	—
△ 2.4	△ 1.6	△ 1.2	—	—	—
40.5	40.3	35.6	118.6	120.6	100.0
100.0	100.0	100.0	104.1	106.6	100.0

財 務 比 率 等 一 覧 表

(単位：％)

項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.5	40.4	43.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	56.5	59.6	56.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	44.9	44.2	47.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.1	7.0	7.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.0	48.8	45.2
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.7	82.8	97.0
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	46.9	43.5	47.2
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	795.9	849.3	780.0
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	793.8	785.2	710.3
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	671.7	664.5	597.4
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	123.8	122.3	142.6
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	93.5	90.4	105.5
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	14.8	14.4	16.0

説	明
〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。	
	〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉 6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。 一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況を見ることも必要である。 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要がある、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.51	0.52	0.51
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.06	1.21	1.24
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	1.41	1.34	1.23
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.88	0.90	0.90
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.99	6.25	6.24
収 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.1	7.6	9.3
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.3	17.6	22.7
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.2	113.9	117.1
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.5	101.2	99.0
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	47.4	45.5	48.1
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	45.8	46.1	47.6

付表4-1、付表4-2における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ④ 平均＝1／2（期首＋期末）

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金＋剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金＋未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説	明
	＜回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。＞ 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	＜収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。＞ 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			令和6年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医 業 費 用	給 与 費	給料手当	1,369,721,640	18.5	18.1	18.2	7.3	2.9	0.7
		賃金	1,076,922,190	14.5	13.7	14.1	11.5	0.2	7.2
		報酬	0	—	—	—	—	—	—
		法定福利費	58,959,203	0.8	0.9	1.3	△8.1	△26.5	△22.5
		退職給付費	412,233,362	5.6	5.6	5.7	4.6	0.9	0.6
		賞与引当金繰入額	118,500,000	1.6	2.7	3.0	△37.8	△8.1	△10.2
		法定福利費引当金繰入額	139,998,000	1.9	1.9	2.0	2.1	△0.0	△6.6
		法定福利費引当金繰入額	27,560,000	0.4	0.4	0.4	1.6	13.6	△7.3
	小 計 (A)		3,203,894,395	43.3	43.3	44.8	4.8	0.1	0.5
	材 料 費	薬品費	1,724,024,605	23.3	23.8	22.5	2.6	9.4	13.1
		診療材料費	641,633,974	8.7	8.2	8.6	10.3	△0.8	10.8
		給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
		医療消耗備品費	23,127,395	0.3	0.2	0.1	50.7	131.9	△52.1
	小 計 (B)		2,388,785,974	32.3	32.3	31.2	4.9	6.9	12.0
	経 費	厚生福利費	1,142,064	0.0	0.0	0.0	9.9	27.6	7.0
		報償費	11,075,775	0.1	0.2	0.1	△1.9	81.0	76.1
		旅費交通費	103,997	0.0	0.0	0.0	62.7	43.2	56.2
		職員被服費	1,431,575	0.0	0.0	0.1	16.0	△64.6	180.8
		消耗品費	19,650,465	0.3	0.3	0.4	0.0	△18.9	31.3
		消耗備品費	3,190,113	0.0	0.1	0.0	△61.0	724.8	△73.9
		光熱水費	112,617,342	1.5	1.4	1.5	10.6	△0.4	18.1
		燃料費	347,470	0.0	0.0	0.0	3.4	△75.1	332.0
		食料費	7,950	0.0	—	—	—	—	—
		印刷製本費	1,224,887	0.0	0.0	0.0	△11.6	20.9	△5.0
		修繕費	37,304,592	0.5	0.7	0.5	△26.7	54.0	45.1
		保険料	8,913,164	0.1	0.1	0.1	△1.1	△1.2	6.3
		賃借料	119,661,876	1.6	1.5	1.4	12.6	8.0	5.2
		使用料	5,653,553	0.1	0.1	0.1	26.0	27.2	5.5
		手数料	2,361,992	0.0	0.0	0.0	△12.8	△6.1	96.7
		通信運搬費	5,956,697	0.1	0.1	0.1	11.5	△11.1	8.6
		委託料	569,036,174	7.7	7.6	7.5	6.7	4.8	9.4
		負担金補助及び交付金	4,678,302	0.1	0.0	0.1	139.4	△56.0	9.3
		補償補てん及び賠償金	65,624,412	0.9	—	—	—	—	—
用	費	公 課 費	86,700	0.0	0.0	0.0	28.6	26.4	△4.9
		諸 会 費	1,153,620	0.0	0.0	0.0	10.6	△2.9	9.8
		交 際 費	38,000	0.0	0.0	0.0	△60.8	207.9	—
		雑 費	0	—	—	—	—	—	—
		貸倒引当金繰入額	211,343	0.0	0.1	0.0	△97.0	245.7	△10.9
	小 計 (C)		971,472,063	13.1	12.3	11.9	12.0	7.1	11.8
	減 価 償 却 費	建築物	211,123,995	2.9	3.0	3.1	△0.0	△0.0	0.0
		構築物	1,628,396	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		器械備品	209,326,404	2.8	2.9	2.9	2.7	4.6	△9.5
		車両	908,016	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3
	小 計 (D)		422,986,811	5.7	5.9	6.0	1.3	2.2	△4.7
	長期前払消費税勘定償却		0	—	—	—	—	—	—
	小 計 (E)		0	—	—	—	—	—	—

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	4,407,500	0.1	0.0	0.1	62.6	△66.8	△86.0
		小 計 (F)	4,407,500	0.1	0.0	0.1	62.6	△66.8	△86.0
	研 究 費	研 究 材 料 費	0	—	—	0.0	—	—	—
		謝 金	0	—	—	—	—	—	—
		図 書 費	1,709,634	0.0	0.0	0.0	8.2	△0.1	9.6
		旅 費	4,041,194	0.1	0.1	0.0	△0.2	154.3	592.1
		研 究 雑 費	4,532,011	0.1	0.1	0.1	△21.3	46.6	6.9
		小 計 (G)	10,282,839	0.1	0.2	0.1	△9.7	60.3	32.8
		合 計 (A) ～ (G) (ア)	7,001,829,582	94.6	94.0	94.1	5.6	3.4	2.8
医 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	55,566,272	0.8	0.8	0.9	△3.4	△3.3	△3.6
		患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
		雑 損 失	341,131,592	4.6	4.5	4.4	6.5	5.6	12.0
		合 計 (イ)	396,697,864	5.4	5.4	5.3	5.0	4.2	9.1
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	83,707	0.0	—	—	—	—	—
		過 年 度 損 益 修 正 損	3,734,343	0.1	0.7	0.6	△92.2	20.9	477.9
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		臨 時 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		合 計 (ウ)	3,818,050	0.1	0.7	0.6	△92.1	20.9	477.9
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)			7,402,345,496	100.0	100.0	100.0	4.9	3.5	3.6

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
収 入	他 会 計 負 担 金	91,511,041	29.6	54.3	45.8	△48.6	0.9	1.7
	企 業 債	211,000,000	68.2	45.7	50.1	40.7	△22.3	19.9
	補 助 金	6,930,000	2.2	—	4.1	—	△100.0	△38.4
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	29,541	0.0	—	—	—	—	△100.0
	合 計	309,470,582	100.0	100.0	100.0	△5.7	△14.9	6.6
支 出	建 設 改 良 費	231,348,373	39.0	22.5	35.3	42.9	△16.0	12.6
	投 資	0	—	27.9	—	△100.0	—	—
	企 業 債 償 還 金	361,587,662	61.0	49.6	64.7	1.5	0.9	1.7
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	592,936,035	100.0	100.0	100.0	△17.4	31.6	5.3
収 支 差 引 額		△283,465,453						

下水道事業

令和 6 年度坂出市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度坂出市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 30 日から同年 8 月 8 日まで

3 審査に付された書類

令和 6 年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書
- 〃 決算審査意見書作成資料

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和 7 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 普及の状況

(単位：人・％・ha・m)

年度	区				分			
	行政区域内人口	処理区域内人口	水洗化人口	人口普及率	水洗化率	事業計画区域面積	処理区域面積	下水道管総延長
R6	49,281 (△1.6)	14,593 (0.5)	11,809 (1.0)	29.6 (2.1)	80.9 (0.5)	665.1 (0.0)	354.4 (1.5)	95,107 (0.9)
R5	50,105 (△1.2)	14,522 (1.8)	11,692 (2.3)	29.0 (3.2)	80.5 (0.4)	665.1 (0.0)	349.3 (1.1)	94,237 (1.8)
R4	50,715 (△0.7)	14,260 (1.6)	11,433 (1.9)	28.1 (2.2)	80.2 (0.2)	665.1 (1.4)	345.5 (0.8)	92,590 (1.3)
R3	51,085 (△1.6)	14,031 (0.7)	11,219 (1.4)	27.5 (2.6)	80.0 (0.8)	656.0 (0.0)	342.8 (2.3)	91,446 (1.1)
R2	51,926 (△1.2)	13,932 (3.2)	11,062 (3.3)	26.8 (4.3)	79.4 (0.1)	656.0 (△3.2)	335.2 (3.0)	90,451 (2.4)

※行政区域内人口＝住民基本台帳

※処理区域内人口は、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

※水洗化人口は、下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口である。

※人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

処理区域内人口は前年度に比べ 71 人増加、水洗化人口は前年度に比べ 117 人増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、行政区域内人口は減少傾向にあるが、処理区域内人口は増加傾向にある。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円・％)

区	分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
繰入金	収益的収入 (A)	372,247,827	366,664,715	251,401,906	252,966,987	309,691,287
	資本的収入 (B)	106,661,956	101,202,190	132,515,734	131,230,850	109,749,084
	合 計 (C)	478,909,783	467,866,905	383,917,640	384,197,837	419,440,371
収益的収入 (D)		996,213,920	939,132,180	833,440,979	849,273,007	928,182,609
資本的収入 (E)		799,593,056	952,912,540	574,222,384	672,278,600	768,084,184
繰入率	(A) / (D)	37.4	39.0	30.2	29.8	33.4
	(B) / (E)	13.3	10.6	23.1	19.5	14.3
	(C) / (D)	48.1	49.8	46.1	45.2	45.2

※令和2年度から公営企業会計に移行

※収益的収入 (A) (D) は消費税を除いた額

※資本的収入 (B) (E) は消費税を含む額

本年度は一般会計から 478,909,783 円が繰り入れられている。なお、収益的収入への繰入金の割合

(A/D)は37.4%(5年度全国平均28.7%)、資本金収入への繰入金の割合(B/E)は13.3%(5年度全国平均17.5%)となっている。

(3) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,119,853,000	1,049,360,140	△70,492,860	93.7
営 業 収 益	560,564,000	536,962,731	△23,601,269	95.8
営 業 外 収 益	559,288,000	512,397,409	△46,890,591	91.6
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	—
事 業 費 用	1,105,328,000	1,020,083,467	△85,244,533	92.3
営 業 費 用	1,030,572,927	946,055,148	△84,517,779	91.8
営 業 外 費 用	74,612,205	73,885,451	△726,754	99.0
特 別 損 失	142,868	142,868	0	100.0

※消費税を含む

事業収益について決算額と予算現額を比べると、執行率93.7%であり、決算額が70,492,860円下回っている。事業費用について決算額と予算現額を比べると、執行率92.3%であり、決算額が85,244,533円下回っている。なお、収益的収支の決算額での差引きは、29,276,673円の黒字である。

(イ) 資本金収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	1,246,695,000	799,593,056	△447,101,944	64.1
企 業 債	638,400,000	371,300,000	△267,100,000	58.2
出 資 金	102,016,000	106,661,956	4,645,956	104.6
補 助 金	497,876,950	316,956,950	△180,920,000	63.7
分担金及び負担金	8,402,050	4,674,150	△3,727,900	55.6
資 本 的 支 出	1,611,965,400	1,156,656,096	△455,309,304	71.8
建 設 改 良 費	1,138,151,400	682,843,158	△455,308,242	60.0
企 業 債 償 還 金	473,814,000	473,812,938	△1,062	100.0

※消費税を含む

※分担金及び負担金決算額4,674,150円のうち、189,000円を翌年度繰越額に係る財源に充当する。

資本的収入について決算額と予算現額を比べると、執行率 64.1%であり、決算額が 447,101,944 円下回っている。資本的支出について決算額と予算現額を比べると、執行率 71.8%であり、決算額が 455,309,304 円下回っている。このうち、337,019,000 円が繰越となっており、これを除いた不用額は 118,290,304 円である。

なお、資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 189,000 円除く）が資本的支出額に対し不足する額 357,252,040 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,247,396 円及び当年度分損勘定留保資金等 328,004,644 円で補填している。

(4) 経営成績

経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	996,213,920	939,132,180	57,081,740	6.1
経 常 収 益 (B)	996,213,920	939,132,180	57,081,740	6.1
営 業 収 益 (C)	501,471,589	471,142,283	30,329,306	6.4
総 費 用 (D)	996,213,920	939,132,180	57,081,740	6.1
経 常 費 用 (E)	996,084,040	939,131,057	56,952,983	6.1
営 業 費 用 (F)	914,419,607	860,850,584	53,569,023	6.2
純 利 益 (損 失) (A) - (D)	0	0	0	—
経 常 利 益 (損 失) (B) - (E) = (G)	129,880	1,123	128,757	11,465.4
営 業 利 益 (損 失) (C) - (F)	△ 412,948,018	△ 389,708,301	△ 23,239,717	6.0
総 収 支 比 率 (A) / (D)	100.0 %	100.0 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	100.0 %	100.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	0.0 %	0.0 %		
営 業 収 支 比 率 (C) / (F)	54.8 %	54.7 %		

※消費税を除く

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※純利益（純損失）、経常利益（経常損失）、営業利益（営業損失）については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、総収益が 57,081,740 円(6.1%)増加の 996,213,920 円、総費用も 57,081,740 円(6.1%)増加の 996,213,920 円となり、純利益は発生していない。次に経常利益であるが、本年度は 129,880 円となっている。また、営業損失は 412,948,018 円となっている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	501,471,589	471,142,283	30,329,306	6.4
下 水 道 使 用 料	354,926,290	348,666,060	6,260,230	1.8
雨 水 処 理 負 担 金	146,509,299	122,443,223	24,066,076	19.7
そ の 他 営 業 収 益	36,000	33,000	3,000	9.1
営 業 外 収 益	494,742,331	467,989,897	26,752,434	5.7
他 会 計 補 助 金	225,738,528	244,221,492	△18,482,964	△7.6
補 助 金	30,785,000	0	30,785,000	—
長 期 前 受 金 戻 入	235,855,843	223,730,885	12,124,958	5.4
雑 収 益	2,362,960	37,520	2,325,440	6,197.9
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	996,213,920	939,132,180	57,081,740	6.1

本年度の営業収益は前年度に比べ 30,329,306 円 (6.4%) 増加の 501,471,589 円、営業外収益は前年度に比べ 26,752,434 円 (5.7%) 増加の 494,742,331 円、特別利益は 0 円である。収益全体の状況としては前年度に比べ 57,081,740 円 (6.1%) 増加の 996,213,920 円となっている。

(イ) 費 用

費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	914,419,607	860,850,584	53,569,023	6.2
管 渠 費	11,241,520	24,099,557	△12,858,037	△53.4
ポ ン プ 場 費	74,197,947	37,991,918	36,206,029	95.3
普 及 指 導 費	0	0	0	—
流域下水道維持管理負担金	208,454,855	205,627,823	2,827,032	1.4
総 係 費	56,664,798	53,837,382	2,827,416	5.3
減 価 償 却 費	552,868,386	525,645,935	27,222,451	5.2
資 産 減 耗 費	10,992,101	13,647,969	△2,655,868	△19.5
営 業 外 費 用	81,664,433	78,280,473	3,383,960	4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,885,451	74,419,776	△534,325	△0.7
雑 支 出	7,778,982	3,860,697	3,918,285	101.5
特 別 損 失	129,880	1,123	128,757	11,465.4
過 年 度 損 益 修 正 損	129,880	1,123	128,757	11,465.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	996,213,920	939,132,180	57,081,740	6.1

本年度の営業費用は前年度に比べ、管渠費、資産減耗費が減少したものの、ポンプ場費、減価償却費、総係費、流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、全体では53,569,023円(6.2%)増加の914,419,607円となっている。営業外費用は前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことにより、全体で3,383,960円(4.3%)増加の81,664,433円となっている。特別損失は前年度に比べ過年度損益修正損が増加したことにより、128,757円(11,465.4%)増加の129,880円となっている。費用全体の状況としては前年度に比べ57,081,740円(6.1%)増加の996,213,920円となっている。

(5) 資本的収支の状況

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年 度	令和 5 年 度	比較増減額	増減率
収 入	企 業 債	371,300,000	462,800,000	△91,500,000	△19.8
	補助金	290,193,334	348,065,953	△57,872,619	△16.6
	分担金及び負担金	4,092,143	5,893,693	△1,801,550	△30.6
	出 資 金	106,661,956	101,202,190	5,459,766	5.4
	合 計	772,247,433	917,961,836	△145,714,403	△15.9
支 出	建設改良費	626,542,912	759,459,897	△132,916,985	△17.5
	固定資産購入費	0	1,150,000	△1,150,000	△100.0
	企業債償還金	473,812,938	472,854,589	958,349	0.2
	合 計	1,100,355,850	1,233,464,486	△133,108,636	△10.8
差 引 不 足 額		328,108,417	315,502,650	12,605,767	4.0

※消費税を除く

本年度の資本的収入は前年度に比べ出資金が増加したものの、企業債、補助金、分担金及び負担金が減少したことにより、全体では145,714,403円(15.9%)減少の772,247,433円となっている。一方、本年度の資本的支出は前年度に比べ企業債償還金が増加したものの、建設改良費、固定資産購入費が減少したことにより、全体では133,108,636円(10.8%)減少の1,100,355,850円となっている。

(7) 工 事

工 事 の 執 行 状 況

(単位：件・円)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道管布設工事	8	265,107,800	7	244,828,400
舗 装 工 事	2	12,989,900	5	33,103,400
測量設計業務	4	50,144,600	9	72,050,000
ガス・水道管移設等補償	9	63,290,400	5	19,549,200
ポンプ場整備事業	1	288,846,000	1	444,534,000
合 計	24	680,378,700	27	814,065,000

※消費税を含む

本年度の工事件数は前年度に比べ3件(11.1%)減少の24件である。工事金額は、前年度に比べ133,686,300円(16.4%)減少の680,378,700円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)		6,906,040,011	6,916,094,600	7,132,630,128	7,316,852,471	7,431,754,883
当年度借入額 (B)		371,300,000	462,800,000	276,000,000	328,600,000	419,300,000
償還額	元 金 (C)	473,812,938	472,854,589	492,535,528	512,822,343	534,202,412
	利 子 (D)	73,611,205	74,394,132	78,717,419	86,204,087	95,417,766
	合 計 (E)	547,424,143	547,248,721	571,252,947	599,026,430	629,620,178
当年度末未償還額 (F)		6,803,527,073	6,906,040,011	6,916,094,600	7,132,630,128	7,316,852,471
す う 勢 比 率	(A)	92.9	93.1	96.0	98.5	100.0
	(B)	88.6	110.4	65.8	78.4	100.0
	(C)	88.7	88.5	92.2	96.0	100.0
	(D)	77.1	78.0	82.5	90.3	100.0
	(E)	86.9	86.9	90.7	95.1	100.0
	(F)	93.0	94.4	94.5	97.5	100.0

本年度の借入金は前年度に比べ 91,500,000 円 (19.8%) 減少の 371,300,000 円となっている。

借入額の減少は、前年度に比べ西部雨水ポンプ場の改修工事費用が減少したことによるものである。

元金の償還額は前年度に比べ 958,349 円 (0.2%) 増加の 473,812,938 円となり、当年度末未償還額は 102,512,938 円 (1.5%) 減少の 6,803,527,073 円となっている。

(6) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	14,368,567,384	14,290,881,808	77,685,576	0.5
有 形 固 定 資 産	13,083,879,439	12,916,380,814	167,498,625	1.3
無 形 固 定 資 産	1,284,687,945	1,374,500,994	△89,813,049	△6.5
流 動 資 産	279,070,068	337,126,030	△58,055,962	△17.2
現 金 預 金	191,232,757	229,450,173	△38,217,416	△16.7
未 収 金	87,837,311	107,675,857	△19,838,546	△18.4
合 計	14,647,637,452	14,628,007,838	19,629,614	0.1

本年度の資産状況は、前年度に比べ固定資産で 77,685,576 円 (0.5%) 増加の 14,368,567,384 円、流動資産で 58,055,962 円 (17.2%) 減少の 279,070,068 円、全体では 19,629,614 円 (0.1%) 増加の 14,647,637,452 円となっている。

(1) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
負債	12,738,849,907	12,825,882,249	△87,032,342	△0.7
固定負債	6,364,517,669	6,474,005,486	△109,487,817	△1.7
企業債	6,322,739,187	6,432,227,004	△109,487,817	△1.7
退職給付引当金	41,778,482	41,778,482	0	—
流動負債	717,929,305	768,906,615	△50,977,310	△6.6
企業債	480,787,886	473,813,007	6,974,879	1.5
未払金	233,066,791	290,529,141	△57,462,350	△19.8
賞与引当金	2,468,031	2,261,100	206,931	9.2
法定福利費引当金	506,597	455,917	50,680	11.1
その他流動負債	1,100,000	1,847,450	△747,450	△40.5
繰延収益	5,656,402,933	5,582,970,148	73,432,785	1.3
長期前受金	5,656,402,933	5,582,970,148	73,432,785	1.3
資本	1,908,787,545	1,802,125,589	106,661,956	5.9
資本金	1,735,703,170	1,629,041,214	106,661,956	6.5
自己資本金	1,735,703,170	1,629,041,214	106,661,956	6.5
剰余金	173,084,375	173,084,375	0	—
資本剰余金	173,084,375	173,084,375	0	—
利益剰余金	0	0	0	—
合計	14,647,637,452	14,628,007,838	19,629,614	0.1

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ 19,629,614 円(0.1%)増加の 14,647,637,452 円となっている。その内訳として、負債は固定負債が 109,487,817 円(1.7%)減少の 6,364,517,669 円となり、流動負債が 50,977,310 円(6.6%)減少の 717,929,305 円、繰延収益が 73,432,785 円(1.3%)増加の 5,656,402,933 円となっている。

次に、資本は資本金が 106,661,956 円(6.5%)増加の 1,735,703,170 円、剰余金が前年度と同額の 173,084,375 円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	552,868,386	525,645,935	27,222,451
長期前受金戻入額(△)	△ 235,855,843	△ 223,730,885	△ 12,124,958
支払利息	73,885,451	74,419,776	△ 534,325
固定資産除却費	10,992,101	13,647,969	△ 2,655,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,390	32,235	△ 845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	206,931	11,978	194,953
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	50,680	12,030	38,650
未収金の増減額(△は増加)	12,922,396	△ 36,122,340	49,044,736
未払金の増減額(△は減少)	63,665,510	△ 217,646	63,883,156
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 747,450	747,450	△ 1,494,900
利息の支払額	△ 79,099,431	△ 69,205,796	△ 9,893,635
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	398,920,121	285,240,706	113,679,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 698,315,889	△ 593,145,047	△ 105,170,842
無形固定資産の取得による支出(△)	0	△ 17,172,274	17,172,274
国庫補助金による収入	271,292,242	318,030,134	△ 46,737,892
県補助金による収入	25,400,819	23,495,183	1,905,636
分担金及び負担金による収入	4,449,903	5,535,933	△ 1,086,030
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
研修事業助成金による収入	27,273	13,636	13,637
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 397,145,652	△ 263,242,435	△ 133,903,217
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,100,000,000	1,300,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出(△)	△ 1,100,000,000	△ 1,300,000,000	200,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入(△)	371,300,000	462,800,000	△ 91,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 517,953,841	△ 428,713,686	△ 89,240,155
他会計からの出資による収入	106,661,956	101,202,190	5,459,766
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 39,991,885	135,288,504	△ 175,280,389
資金増減額 ④=①+②+③	△ 38,217,416	157,286,775	△ 195,504,191
期首資金残高 ⑤	229,450,173	72,163,398	157,286,775
期末資金残高 ⑥=④+⑤	191,232,757	229,450,173	△ 38,217,416

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は 38,217,416 円(16.7%)減少の 191,232,757 円となっている。

その内訳として、業務活動によるキャッシュ・フローは 113,679,415 円(39.9%)増加の 398,920,121 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 133,903,217 円(50.9%)減少の△397,145,652 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、175,280,389 円(129.6%)減少の△39,991,885 円となっている。

7 ま と め

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、特別会計から公営企業会計へ移行後、5回目の決算を迎えた。

本年度の下水道の普及状況については、令和6年度末現在での処理区域内人口が、前年度末に比べ71人増加し14,593人となっており、人口普及率が29.6%、処理区域内の水洗化率は80.9%となった。

事業計画における処理区域面積665.1haに対する整備率については、公共下水道污水管の整備等により前年度に比べ0.76ポイント増加し、53.29%となっている。

主な事業としては、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、西部雨水ポンプ場の改修を実施した。

収益状況については、下水道使用料が前年度よりも増加しているのは、令和6年10月から下水道使用料を改定したことが主な要因になっている。

財務状況では、昨年度より一般会計からの補助金繰入額が増加している。引き続き、経営の健全化や効率的な事業運営に努めていただきたい。

以上が本年度の経営状況であるが、近年、全国で下水道管の老朽化を原因とする道路の陥没やそれに伴う事故が増加傾向にある。下水道の老朽化による事故は、人命に関わる重大な問題を引き起こす可能性があるため、早期かつ確実な対策が求められる。今後、標準耐用年数を超過する老朽管の割合は確実に増加するため、長期的視点に立った計画的かつ効率的な維持管理及び更生等を実施する必要がある。限られた財源や人員の中で多くの課題の解決を求められる厳しい状況であるが、今後とも市民の衛生的かつ快適な暮らしを支えるため、持続可能で健全な事業運営に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 參 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：人・世帯・ha・m³・m・％・円)

区 分	年度 及び 単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和6年度	令和5年度	令和4年度	
行政区域内 人	人	49,281	50,105	50,715	97.2	98.8	100.0	年度末現在
処理区域内 人	人	14,593	14,522	14,260	102.3	101.8	100.0	年度末現在
人口普及率	％	29.6	29.0	28.1	105.7	103.2	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 世帯	世帯	7,253	7,153	6,997	103.7	102.2	100.0	年度末現在
水洗化人口	人	11,809	11,692	11,433	103.3	102.3	100.0	年度末現在
水洗化率	％	80.9	80.5	80.2	100.9	100.4	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯	世帯	5,782	5,651	5,514	104.9	102.5	100.0	年度末現在
処理区域面積	ha	354.4	349.3	345.5	102.6	101.1	100.0	年度末現在
有収水量	m ³	2,065,080	2,064,627	2,030,924	101.7	101.7	100.0	年間有収水量
下水道管 総延長	m	95,107	94,237	92,590	102.7	101.8	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り 収 益	円	482.4	454.9	410.4	117.5	110.8	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 費 用	円	482.4	454.9	410.4	117.5	110.8	100.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有収水量}}$

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
営 業 収 益	501,471,589	471,142,283	432,663,877
下 水 道 使 用 料	354,926,290	348,666,060	342,718,040
雨 水 処 理 負 担 金	146,509,299	122,443,223	89,251,837
そ の 他 営 業 収 益	36,000	33,000	694,000
営 業 外 収 益	494,742,331	467,989,897	400,777,102
他 会 計 補 助 金	225,738,528	244,221,492	162,150,069
補 助 金	30,785,000	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	235,855,843	223,730,885	238,258,219
雑 収 益	2,362,960	37,520	368,814
特 別 利 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	996,213,920	939,132,180	833,440,979
営 業 費 用	914,419,607	860,850,584	752,891,032
管 渠 費	11,241,520	24,099,557	8,485,919
ポ ン プ 場 費	74,197,947	37,991,918	17,942,840
普 及 指 導 費	0	0	27
流域下水道維持管理負担金	208,454,855	205,627,823	141,227,921
総 係 費	56,664,798	53,837,382	54,140,726
減 価 償 却 費	552,868,386	525,645,935	530,762,818
資 産 減 耗 費	10,992,101	13,647,969	330,781
営 業 外 費 用	81,664,433	78,280,473	80,549,847
支払利息及び企業債取扱諸費	73,885,451	74,419,776	78,733,375
雑 支 出	7,778,982	3,860,697	1,816,472
特 別 損 失	129,880	1,123	100
過 年 度 損 益 修 正 損	129,880	1,123	100
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	996,213,920	939,132,180	833,440,979
当 年 度 純 利 益	0	0	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0

計 算 書

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
50.3	50.2	51.9	115.9	108.9	100.0
35.6	37.1	41.1	103.6	101.7	100.0
14.7	13.0	10.7	164.2	137.2	100.0
0.0	0.0	0.1	5.2	4.8	100.0
49.7	49.8	48.1	123.4	116.8	100.0
22.7	26.0	19.5	139.2	150.6	100.0
3.1	—	—	—	—	—
23.7	23.8	28.6	99.0	93.9	100.0
0.2	0.0	0.0	640.7	10.2	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	119.5	112.7	100.0
91.8	91.7	90.3	121.5	114.3	100.0
1.1	2.6	1.0	132.5	284.0	100.0
7.4	4.0	2.2	413.5	211.7	100.0
—	—	0.0	—	—	100.0
20.9	21.9	16.9	147.6	145.6	100.0
5.7	5.7	6.5	104.7	99.4	100.0
55.5	56.0	63.7	104.2	99.0	100.0
1.1	1.5	0.0	3,323.1	4,126.0	100.0
8.2	8.3	9.7	101.4	97.2	100.0
7.4	7.9	9.4	93.8	94.5	100.0
0.8	0.4	0.2	428.2	212.5	100.0
0.0	0.0	0.0	129,880.0	1,123.0	100.0
0.0	0.0	0.0	129,880.0	1,123.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	119.5	112.7	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			—	—	—

付 表 3－1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
有 形 固 定 資 産	13,083,879,439	12,916,380,814	12,620,602,151
土 地	276,944,284	276,944,284	276,944,284
建 物	428,052,562	447,804,933	426,959,211
構 築 物	11,403,538,276	11,451,006,011	11,460,168,535
機 械 及 び 装 置	919,787,586	695,297,947	306,315,209
車 両	96,729	96,729	96,729
建 設 仮 勘 定	55,460,002	45,230,910	150,118,183
無 形 固 定 資 産	1,284,687,945	1,374,500,994	1,448,963,667
施 設 利 用 権	1,283,767,945	1,373,350,994	1,448,963,667
ソ フ ト ウ ェ ア	920,000	1,150,000	0
流 動 資 産	279,070,068	337,126,030	136,864,390
現 金 預 金	191,232,757	229,450,173	72,163,398
未 収 金	87,837,311	107,675,857	64,700,992
合 計	14,647,637,452	14,628,007,838	14,206,430,208

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
89.3	88.3	88.8	103.7	102.3	100.0
1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
2.9	3.1	3.0	100.3	104.9	100.0
77.9	78.3	80.7	99.5	99.9	100.0
6.3	4.8	2.2	300.3	227.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	1.1	36.9	30.1	100.0
8.8	9.4	10.2	88.7	94.9	100.0
8.8	9.4	10.2	88.6	94.8	100.0
0.0	0.0	—	—	—	—
1.9	2.3	1.0	203.9	246.3	100.0
1.3	1.6	0.5	265.0	318.0	100.0
0.6	0.7	0.5	135.8	166.4	100.0
100.0	100.0	100.0	103.1	103.0	100.0

付 表 3－2

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
固 定 負 債	6,364,517,669	6,474,005,486	6,485,018,493
企 業 債	6,322,739,187	6,432,227,004	6,443,240,011
退 職 給 付 引 当 金	41,778,482	41,778,482	41,778,482
流 動 負 債	717,929,305	768,906,615	567,746,929
企 業 債	480,787,886	473,813,007	472,854,589
未 払 金	233,066,791	290,529,141	91,099,331
賞 与 引 当 金	2,468,031	2,261,100	2,249,122
法 定 福 利 費 引 当 金	506,597	455,917	443,887
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,847,450	1,100,000
繰 延 収 益	5,656,402,933	5,582,970,148	5,452,741,387
長 期 前 受 金	5,656,402,933	5,582,970,148	5,452,741,387
負 債 合 計	12,738,849,907	12,825,882,249	12,505,506,809
資 本 金	1,735,703,170	1,629,041,214	1,527,839,024
自 己 資 本 金	1,735,703,170	1,629,041,214	1,527,839,024
剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
資 本 剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
国 庫 補 助 金	133,341,933	133,341,933	133,341,933
他 会 計 補 助 金	39,742,442	39,742,442	39,742,442
利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0
資 本 合 計	1,908,787,545	1,802,125,589	1,700,923,399
合 計	14,647,637,452	14,628,007,838	14,206,430,208

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
43.5	44.3	45.6	98.1	99.8	100.0
43.2	44.0	45.4	98.1	99.8	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
4.9	5.3	4.0	126.5	135.4	100.0
3.3	3.2	3.3	101.7	100.2	100.0
1.6	2.0	0.6	255.8	318.9	100.0
0.0	0.0	0.0	109.7	100.5	100.0
0.0	0.0	0.0	114.1	102.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	168.0	100.0
38.6	38.2	38.4	103.7	102.4	100.0
38.6	38.2	38.4	103.7	102.4	100.0
87.0	87.7	88.0	101.9	102.6	100.0
11.8	11.1	10.8	113.6	106.6	100.0
11.8	11.1	10.8	113.6	106.6	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
13.0	12.3	12.0	112.2	105.9	100.0
100.0	100.0	100.0	103.1	103.0	100.0

付 表 4－1

財 務 比 率 等 一 覧 表

(単位：％)

項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	97.7	99.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.9	2.3	1.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.5	44.3	45.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.9	5.3	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	13.0	12.3	12.0
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	752.8	793.0	827.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	173.7	172.7	171.9
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.9	43.8	24.1
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.9	43.8	24.1
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.6	29.8	12.7
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	667.4	711.7	735.2
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	333.4	359.2	381.3
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	37.6	42.7	33.4

説	明
	〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。
	〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉 6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。 一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要があり、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付 表 4－2

項 目		算 式	比 率		
			令和6年度	令和5年度	令和4年度
回 転 率 (回)	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.03	0.03	0.03
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.27	0.27	0.26
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	0.04	0.03	0.03
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.63	1.99	2.95
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.13	5.47	6.70
収 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	22 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	54.8	54.7	57.5
	23 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	6.7	6.7	7.7
	24 人 件 費 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	3.7	3.7	4.4

付表4－1、付表4－2における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総 資 産＝貸借対照表の資産合計 ② 総 資 本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 ④ 平 均＝1／2（期首＋期末）

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説	明
	〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			令和6年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
営 業 費 用	人 件 費	給料手当	16,087,200	1.6	1.7	1.9	2.1	△2.2	2.3	
		法定福利費	9,385,003	0.9	0.9	1.1	15.9	△15.2	16.9	
		賞与引当金繰入額	5,066,027	0.5	0.5	0.6	3.5	△3.6	6.1	
		法定福利費引当金繰入額	2,468,031	0.2	0.2	0.3	9.2	0.5	11.8	
		報酬	506,597	0.1	0.0	0.1	11.1	2.7	11.8	
			121,800	0.0	0.0	—	△30.4	—	—	
		小計(A)	33,634,658	3.4	3.4	4.0	6.3	△5.4	7.4	
	物 件 費	報償費	421,520	0.0	0.1	0.1	△30.2	△37.4	△ 74.3	
		委託料	96,878,137	9.7	5.6	4.2	82.6	49.9	2.2	
		手数料	18,958	0.0	0.0	0.0	△60.5	376.3	△ 58.0	
		修繕費	1,674,800	0.2	2.4	0.5	△92.6	441.4	5.4	
		備消耗品費	949,100	0.1	0.1	0.0	48.5	317.6	△ 21.2	
		光熱水費	6,857,387	0.7	0.6	0.6	17.9	18.9	△ 6.6	
		通信運搬費	171,795	0.0	0.0	0.0	△16.0	△5.1	△ 2.1	
		動力費	514,600	0.1	0.1	0.0	△19.5	72.5	41.9	
		負担金	218,603	0.0	0.0	0.0	73.2	58.3	△ 2.4	
		旅費	45,292	0.0	—	0.0	—	△ 100.0	—	
		食糧費	1,334	0.0	0.0	—	△30.4	—	—	
		保険料	104,190	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	3.0	
		印刷製本費	107,800	0.0	0.0	0.0	120.9	△30.5	10.0	
		使用料	444,000	0.0	0.0	0.0	—	208.3	—	
		小計(B)	108,407,516	10.9	9.0	5.6	28.7	80.7	△ 4.2	
	請 負 費 等	材料費	0	—	—	0.1	—	△100.0	△ 33.5	
		負担金	208,454,855	20.9	21.9	16.9	1.4	45.6	△0.0	
		小計(C)	208,454,855	20.9	21.9	17.0	1.4	45.1	△ 0.2	
		そ の 他	有形固定資産減価償却費	462,175,551	46.4	46.2	52.5	6.5	△0.8	△ 2.0
			無形固定資産減価償却費	90,692,835	9.1	9.8	11.2	△1.0	△1.5	1.1
			固定資産除却費	10,992,101	1.1	1.5	0.0	△19.5	4,026.0	△ 4.0
			貸倒引当金繰入額	62,091	0.0	0.0	0.0	45.7	15.6	△ 56.1
		小計(D)	563,922,578	56.6	57.4	63.7	4.6	1.5	△ 1.5	
		合 計 (A)～(D) (7)		914,419,607	91.8	91.7	90.3	6.2	14.3	△ 1.1
営 業 外 用	支払利息及び企業債取扱諸費	73,885,451	7.4	7.9	9.4	△0.7	△5.5	△ 8.7		
	雑支出	7,778,982	0.8	0.4	0.2	101.5	112.5	△ 11.0		
合 計 (イ)		81,664,433	8.2	8.3	9.7	4.3	△2.8	△ 8.7		
特 損 別 失	過年度損益修正損	129,880	0.0	0.0	0.0	11,465.4	1,023.0	△ 99.9		
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	—	—	—		
	合 計 (ウ)	129,880	0.0	0.0	0.0	11,465.4	1,023.0	△ 99.9		
総 合 計 (7)+(イ)+(ウ)		996,213,920	100.0	100.0	100.0	6.1	12.7	△ 1.9		

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			令和6年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
収 入	企 業 債		371,300,000	48.1	50.4	49.5	△19.8	67.7	△ 16.0
	補 助 金		290,193,334	37.6	37.9	28.6	△16.6	118.1	△ 13.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		4,092,143	0.5	0.6	1.7	△30.6	△39.2	△ 74.1
	出 資 金		106,661,956	13.8	11.0	20.2	5.4	△10.1	7.6
	合 計 (7)		772,247,433	100.0	100.0	100.0	△15.9	64.6	△ 14.9
支 出	物 件 費 等	旅 費	45,029	0.0	0.0	0.0	41.3	△ 54.9	—
		備 消 品 費	398,318	0.0	0.1	0.1	△40.1	53.2	△ 26.4
		燃 料 費	95,896	0.0	0.0	0.0	11.5	△4.0	14.0
		印 刷 製 本 費	0	—	0.0	—	—	—	—
		通 信 運 搬 費	10,776	0.0	0.0	0.0	△26.7	79.9	△ 46.0
		委 託 料	45,586,000	5.4	5.3	4.1	△30.4	89.7	△ 17.6
		工 事 請 負 費	252,816,092	30.2	53.3	29.2	△61.5	163.8	8.0
		手 数 料	300,735	0.0	0.0	0.0	0.9	△11.5	△ 56.8
		賃 借 料	69,600	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0
		修 繕 費	159,691	0.0	0.0	0.0	17.2	△26.2	151.7
		補償補填及び賠償金	63,290,400	7.6	1.6	6.2	223.7	△63.1	△ 51.3
		負 担 金	223,126	0.0	1.3	2.6	△98.6	△25.8	△ 50.4
		保 険 料	58,042	0.0	0.0	0.0	43.3	△31.9	41.8
		公 課 費	17,600	0.0	0.0	0.0	100.0	△48.2	93.2
		使 用 料	4,546	0.0	0.0	—	4,895.6	—	—
		小 計 (A)		363,075,851	43.4	61.6	42.2	△52.2	111.2
	償 還 金	企 業 債 償 還 金	473,812,938	56.6	38.4	57.8	0.2	△4.0	△ 4.0
		小 計 (B)	473,812,938	56.6	38.4	57.8	0.2	△4.0	△ 4.0
	合 計 (A) + (B) (イ)			836,888,789	100.0	100.0	100.0	△32.1	44.6
収 支 差 引 額 (7) - (イ)			△64,641,356				△79.4	6.8	3.4